

# 住宅性能証明書発行申請書

年 月 日

一般財団法人さいたま住宅検査センター 理事長 様

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
依頼者の氏名又は名称

印

代理者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
代理者の氏名又は名称

印

下記の住宅用の家屋が租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項に定める基準のうち、以下に掲げる基準への適合性について審査を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

## 記

【家屋番号】

【所在地】

【住宅の名称】

【住宅の建て方】 一戸建ての住宅

【住宅の種別】  住宅の新築  新築住宅の取得

【贈与の時期】  平成26年12月以前  平成27年1月以降

【住宅性能】

- 住宅用の家屋の新築をし、又は建築後使用されたことのない住宅用の家屋の取得をする場合
  - 評価方法基準第5の5の5-1【断熱等性能等級】(3)の等級4の基準に適合する住宅用の家屋
  - 評価方法基準第5の5の5-2【一次エネルギー消費量等級】(3)の等級4又は等級5の基準に適合する住宅用の家屋
  - 評価方法基準第5の1の1-1【耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)】(3)の等級2又は等級3の基準に適合する住宅用の家屋
  - 評価方法基準第5の1の1-3【その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)】(3)の免震建築物の基準に適合する住宅用の家屋
  - 評価方法基準第5の9の9-1【高齢者等配慮対策等級(専用部分)】(3)の等級3、等級4又は等級5の基準に適合する住宅用の家屋

【センターが同時に行う他の業務の検査がある場合】

- 建築確認・検査業務
  - 中間検査  完了検査
- フラット35等適合証明業務
  - 中間現場検査  竣工現場検査
- 住宅瑕疵担保責任保険業務
  - 基礎配筋工事完了時  屋根工事完了時

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
依頼受理者印	

(注意)

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
3. 代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。
4. 【家屋番号】及び【所在地】の欄は、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載してください。
5. ※印のある欄は記入しないでください。